

[沖住団第6号書式・沖住団第7号書式] (記載要領)

1. 申請者は太わく内を記入の上、この申請書1通及び判定通知書2通を提出してください。
2. 第一面の連絡事項等欄は、「建築場所、構造種別、戸建型式、階数及び住宅の種類並びに貸付金に変更のある場合等で公庫本店が必要と定めた場合」以外の変更のある場合にその内容（現場審査申請書（団地住宅）[沖住団第6号書式]の軽微な設計変更の内容又は連絡事項等に記載した内容）を記入し、最終回の申請の際には変更後の設計図（変更に係る配置図、平面図又は敷地及び床面積計算図）を申請書に添付してください。
3. 第二面について
 - (1) 住居表示が定まっているものについては、1. 建設の場所（地名地番）欄内の住居表示欄に記入してください。
 - (2) 10審査申請事項欄について
 - ① 共同住宅等の場合、建物番号欄には、各工程において、工事が完了し、現場審査に合格した部分には○印を、今回申請部分には×印を記入してください。
 - ② 共同住宅等以外の住宅である場合で屋根工事完了時から断熱工事完了時までの間の現場審査を分割して申請する場合には、住宅（共同施設）番号欄に、申請に係る住宅番号を記入してください。この場合にあつて、住宅番号欄に記入しきれない場合は、別紙に回次別に記入し、この申請書に添付してください。
4. 付表（第三面）の記載について（最終回の場合のみ記入してください）
 - (1) 住宅部分、個人住宅部分、非住宅部分、申請外住宅部分及び申請外非住宅部分の戸数、人数及び面積は、竣工時において確定した公庫上の延べ面積を記入してください。
 - (2) 住宅部分及び非住宅部分の公庫が定める建設基準及び附帯工事等のうち、竣工時において確定した工事については、次のとおり記載してください。
 - ① △印がある項目については、該当する事項に○を付してください。
 - ② 「有」がある項目については、「有」の欄に○を付けてください。
 - ③ 戸数（人数）を記入する項目については、当該工事を行った戸数（人数）を記入してください。
 - (3) 土地の面積は、竣工時において確定した敷地面積を記入してください。
5. 最終回の申請の場合は、申請時に検査済証、仮使用承認通知書又は工事完了届（完了検査申請書）を添付してください。

現場審査申請書（団地住宅）

(第一面)

工事の施工に関して、公庫の定める建設基準等の融資条件、手続き等を了承し、現場審査を申請します。

受託地方公共団体等 殿

平成 年 月 日

申請者

顧客番号	
住所	〒 ()
電話番号	()
氏名(名称)	印

設計変更の内容又は連絡事項等

※ 判 定 欄	※合格年月日及び番号		※地方公共団体等受付欄
	平成 年 月 日 第 号		
	※審査年月日	※整理簿記入照合欄	※審査員氏名
	第 次 平成 年 月 日		
	再審査 平成 年 月 日		
※備考欄			

融資申込に関する事項

1. 融資種別	△	分譲 (17-1)					
		賃貸 (17-1)	△		1. ファミリー	2. 省エネ	3. サービス付き高齢者向け
		社宅	△		4. 一般	5. 借上	6. 分譲
		中高層 (17-11)	△		7. 中高層	8. 住宅用	9. 公共
		個人 (17-1)	△		10. 個人共同	11. 一般	12. 郵貯

申請住宅等及びその規模、建設費等に関する事項

1. 建設の場所 (地名地番)		団地又は建物の名称				
2. 設計者 名称		担当者				
郵便番号・住所	〒 ()					
電話番号	ℓ ()	携帯	()			
3. 工事監理者 名称		担当者				
郵便番号・住所	〒 ()					
電話番号	ℓ ()	携帯	()			
4. 工事施工者 名称		担当者				
郵便番号・住所	〒 ()					
電話番号	ℓ ()	携帯	()			
5. 設計 (変更) 審査合格年月日	平成	年	月 日	合格番号	第	号
6. 貸付予約 (変更) 年月日	平成	年	月 日	予約番号	沖公融三第	号 (住)
7. 着工年月日	平成	年	月 日			
8. 現場審査の工程に達する予定日	平成	年	月 日			
9. 次回審査の工程に達する予定日	平成	年	月 日			

工程等		建物番号			出来高の割合	(出来高算定) 出来高の割合は次の式により算定することができます。なお、() には今回申請に係る階数等を記入してください。				
		1	2	3		特殊基礎工事完了	(工事が完了したとき)			
10 審査申請事項欄	初	附帯工事	除却工事完了				%	基礎及び つなぎ梁配筋 (鉄骨建方) 所定の階の床配筋 屋根工事		
		特殊基礎工事完了					%			
	建	基礎及びつなぎ梁配筋完了					%		$\frac{1}{\text{住宅等の階数 ()}} \times 30\%$ ただし、最下階が建築面積未滿の地階の場所にあつては、	
		鉄骨鉄筋コンクリート造の場合	鉄骨鉄筋コンクリート造の鉄骨建方完了						%	$\frac{1}{\text{住宅等の階数 ()}} \times \frac{\text{最下階の床面積 ()}}{\text{建築面積 ()}} \times 30\%$
			地階配筋完了	地下	階床				%	$K \frac{\text{鉄骨使用部分の階数 ()} + \text{地上 ()}}{\text{住宅等の階数 ()} + \text{地上 ()}} \times 30\%$
		工事	地上階床又はがりょう配筋完了	地上	階床				%	$\frac{\text{当該階の階数 ()} - 1}{\text{住宅等の階数 ()}} \times 60\%$
				地上	階床				%	ただし、Kを採用した場合にあつては、
				地上	階床				%	$\frac{\text{当該階の階数 ()} - 1}{\text{住宅等の階数 ()}} \times [60\% - K ()] + K ()$
	最上階のがりょう又は屋根版配筋完了					%	(工事が完了したとき)			
	間	共同住宅等以外の住宅である場合	屋根工事完了から断熱工事完了までの間	(現場審査回次)					%	屋根工事 申請戸数 () 戸 + 全体戸数 () 戸 × 60%
()							%	住宅 (共同施設) 番号 () 号		
()							%	住宅 (共同施設) 番号 () 号		
竣工	建築工事					%	※△公庫 (出来高) 査定欄			
	附帯工事					%	1 除却 (80%) 2 建築工事 2 竣工 (100%) 特殊基礎 ()			

公庫が定める建設基準及び附帯工事等の内容 (付表)

住宅部分	建築工事	戸数		戸	人数		人	延べ面積		m ²	
	公庫が定める建設基準	△		4. バリアフリー+耐久性タイプ				4.		戸	
				5. 省エネルギー+耐久性タイプ			5.		戸		
	省エネ性能 (省エネ賃貸住宅融資の場合のみ記載)	△		低炭素認定住宅					4.		戸
				性能向上計画認定住宅					5.		戸
			建築物エネルギー消費性能基準					5.		戸	
			断熱等性能等級4及び一次エネルギー消費量等級4以上					5.		戸	
附帯工事		特殊基礎工事完了	△		1. 通常		2. 特殊工法				
		昇降機設置工事			有						
個人住宅部分	建築工事	戸数		戸	延べ面積		m ²				
非住宅部分	附帯工事等		特殊基礎工事完了	△		1. 通常		2. 特殊工法			
			補償費等			有					
			調査設計計画費			有					
			昇降機設置工事			有					
フリープラン対応方式(分譲のみ)	△		1. 有		2. 無						
申請外住宅部分	戸数		戸	人数		人	延べ面積		m ²		
申請外非住宅部分	戸数		戸	延べ面積		m ²					
土地の面積	敷地		m ²	その他		m ²	合計		m ²		

現場審査判定通知書（団地住宅）

（第一面）

※受託地方公共団体等記入欄	※合格年月日及び番号	
	平成 年 月 日 第 号	
	※地方公共団体等名及び責任者職名	※公庫受付欄
	(印)	

かねてより申請されていた下記団地の第 回／最終回の現場審査は、審査の結果、合格と判定したので通知します。

申請概要等

1. 申請者	貸付番号	
	住所	〒 ()
	電話番号	()
	氏名（名称）	
	担当者	
2. 団地又は建物の名称		
3. 連絡事項		

融資申込に関する事項

1. 融資種別	△	分譲 (17-1)				
		賃貸 (17-1)	△	1. ファミリー	2. 省エネ	3. サービス付き高齢者向け
		社宅	△	4. 一般	5. 借上	6. 分譲
		中高層 (17-11)	△	7. 中高層	8. 住宅用	9. 公共
		個人 (17-1)	△	10. 個人共同	11. 一般	12. 郵貯

申請住宅等及びその規模、建設費等に関する事項

1. 建設の場所 (地名地番)		団地又は建物の名称	
2. 設計者 名称		担当者	
郵便番号・住所	〒 ()		
電話番号	ℓ ()	携帯	()
3. 工事監理者 名称		担当者	
郵便番号・住所	〒 ()		
電話番号	ℓ ()	携帯	()
4. 工事施工者 名称		担当者	
郵便番号・住所	〒 ()		
電話番号	ℓ ()	携帯	()
5. 設計 (変更) 審査合格年月日	平成	年	月 日
		合格番号	第 号
6. 貸付予約 (変更) 年月日	平成	年	月 日
		予約番号	沖公融三第 号 (住)
7. 着工年月日	平成	年	月 日
8. 現場審査の工程に達する予定日	平成	年	月 日
9. 次回審査の工程に達する予定日	平成	年	月 日

工 程 等		建物番号			出来高の割合	(出来高算定) 出来高の割合は次の式により算定することができます。 なお、() には今回申請に係る階数等を記入してください。				
		1	2	3		特殊基礎工事完了	(工事が完了したとき)			
10 審 査 申 請 事 項 欄	初 建	附帯工事	除却工事完了				%	基礎及び つなぎ梁配筋 (鉄骨建方) 所定の階 の床配筋 屋根工事	(工事が完了したとき) $\frac{1}{\text{住宅等の階数 ()}} \times 30\%$ ただし、最下階が建築面積未滿の地階の場所にあつては、 $\frac{1}{\text{住宅等の階数 ()}} \times \frac{\text{最下階の床面積 ()}}{\text{建築面積 ()}} \times 30\%$ $K \frac{\text{鉄骨使用部分の階数 ()} + \text{地上 ()}}{\text{住宅等の階数 ()} + \text{地上 ()}} \times 30\%$ $\frac{\text{当該階の階数 ()} - 1}{\text{住宅等の階数 ()}} \times 60\%$ ただし、Kを採用した場合にあつては、 $\frac{\text{当該階の階数 ()} - 1}{\text{住宅等の階数 ()}} \times [60\% - K ()] + K ()$ (工事が完了したとき) 申請戸数 (戸) + 全体戸数 (戸) × 60%	
			特殊基礎工事完了				%			
		基礎及びつなぎ梁配筋完了				%				
		(鉄骨鉄筋コンクリート造の場合 鉄骨建方完了)				%				
		地階配筋完了	地下	階床			%			
		地上階床又は がりよう配筋完了	地上	階床			%			
			地上	階床			%			
			地上	階床			%			
		最上階の がりよう又は 屋根版配筋完了					%			
		共同住宅 等以外の 住宅であ る場合	屋根工事完了から断熱 工事完了までの間	(現場審査 回次)						%
	(回)						%		号	
	(回)						%		号	
竣工	建築工事					%	※△公庫(出来高)査定欄	1 除却 (80%)	2 建築工事	%
	附帯工事					%		2 竣工 (100%)	特殊基礎	()

公庫が定める建設基準及び附帯工事等の内容 (付表)

	建築工事	戸数		戸	人数		人	延べ面積		m ²
住宅部分	公庫が定める建設基準	△		4. バリアフリー+耐久性タイプ				4.		戸
				5. 省エネルギー+耐久性タイプ				5.		戸
	省エネ性能 (省エネ賃貸住宅融資の場合のみ記載)	△		低炭素認定住宅				4.		戸
				性能向上計画認定住宅				5.		戸
				建築物エネルギー消費性能基準				5.		戸
附帯工事			特殊基礎工事完了	△			1. 通常			2. 特殊工法
			昇降機設置工事				有			
個人住宅部分	建築工事	戸数		戸	延べ面積		m ²			
非住宅部分	附帯工事等			特殊基礎工事完了	△		1. 通常			2. 特殊工法
				補償費等			有			
				調査設計計画費			有			
				昇降機設置工事			有			
フリープラン対応方式(分譲のみ)	△		1. 有			2. 無				
申請外住宅部分	戸数		戸	人数		人	延べ面積		m ²	
申請外非住宅部分	戸数		戸	延べ面積		m ²				
土地の面積	敷地		m ²	その他		m ²	合計		m ²	